

令和元年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、令和元年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

1 財務諸表の種類

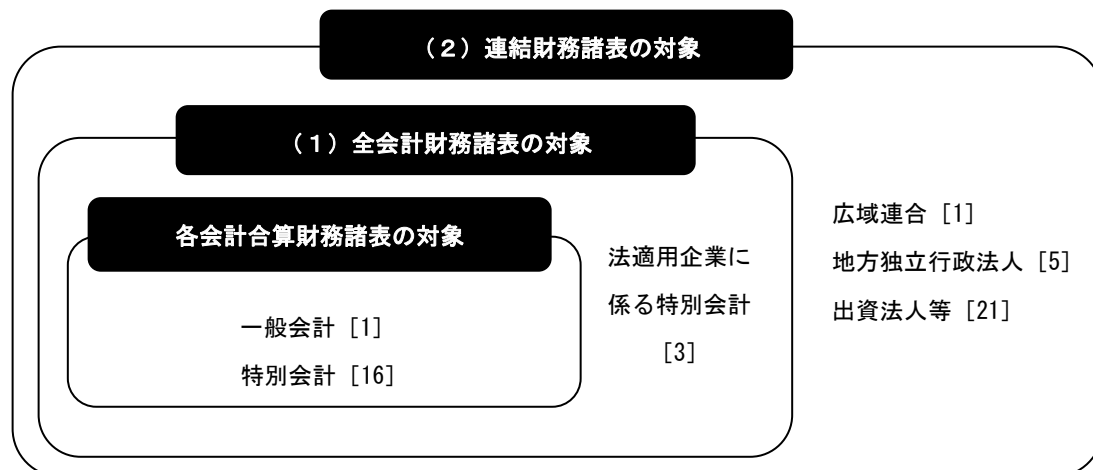
(1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

(2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（令和2年3月31日）時点のもの。

2 令和元年度 全会計財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和元年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と3つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。

【全会計貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 4,759 億円（対前年度比+313 億円）、負債 7 兆 2,470 億円（対前年度比▲591 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 2,289 億円（対前年度比+905 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 3,196 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 1,563 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 3,241 億円に、法適用企業の地方債などの負債 9,228 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、地方債残高の減少が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、14.5%（前年度 13.5%）となっています。

【全会計行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、904 億円（対前年度比+341 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 2,618 億円（対前年度比▲164 億円）、行政費用 3 兆 1,554 億円（対前年度比▲402 億円）となっており、前年度との比較では、行政収入、行政費用ともに減少しています。特別収支の部では、特別収支差額が 201 億円（対前年度比+32 億円）となっています。

【全会計キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、903 億円（対前年度比+240 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,636 億円（対前年度比+411 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,414 億円）が地方債収入（7,078 億円）を上回ったことなどにより、▲1,348 億円（対前年度比▲294 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (令和2年3月31日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆4,759億円 (対前年度比	+313億円)	①
・負債	7兆2,470億円 (対前年度比	▲591億円)	②
・純資産	1兆2,289億円 (対前年度比	+905億円)	③=①-②

[純資産比率]

14.5% (前年度 13.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	3兆2,618億円 (対前年度比	▲164億円)	①
・行政費用	3兆1,554億円 (対前年度比	▲402億円)	②
・行政収支差額	1,064億円 (対前年度比	+238億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲360億円 (対前年度比	+71億円)	④
・通常収支差額	704億円 (対前年度比	+309億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	201億円 (対前年度比	+32億円)	⑥
・当期収支差額	904億円 (対前年度比	+341億円)	⑦=⑤+⑥

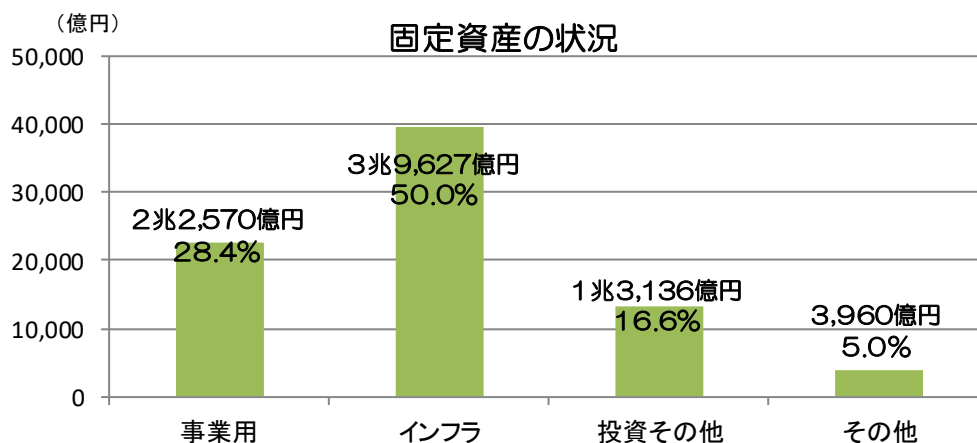
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,925億円 (対前年度比	+280億円)	①
・投資活動収支差額	▲289億円 (対前年度比	+131億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,636億円 (対前年度比	+411億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,348億円 (対前年度比	▲294億円)	④
・収支差額合計	289億円 (対前年度比	+117億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	614億円 (対前年度比	+122億円)	⑥
・形式収支	903億円 (対前年度比	+240億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	385億円 (対前年度比	+11億円)	⑧
・再計	1,288億円 (対前年度比	+251億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 資産の構成状況（令和2年3月31日現在）

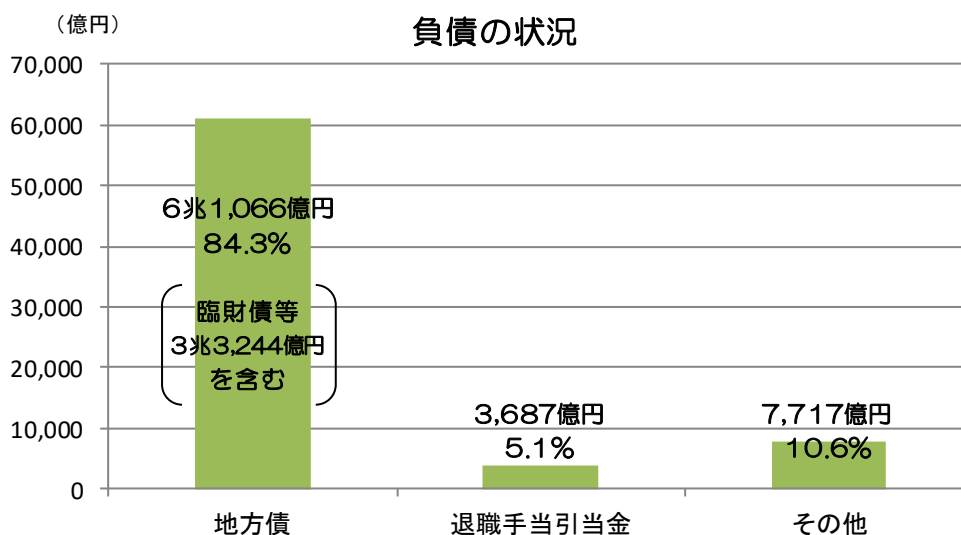
全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,466 億円（対前年度比+555 億円）であり、歳計現金等が 240 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,570 億円（対前年度比▲77 億円）、インフラ資産 3 兆 9,627 億円（対前年度比+1,336 億円）、投資その他の資産 1 兆 3,136 億円（対前年度比+345 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 78.4%（前年度 76.6%）を占めています。



(3) 負債の構成状況（令和2年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動+固定）は、6 兆 1,066 億円（対前年度比▲337 億円）で、負債の約 84.3%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 3,244 億円（対前年度比+155 億円）を含んでいます。退職手当引当金は、3,687 億円（対前年度比▲120 億円）となっています。



(4) 収入と費用について（令和元年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 2,618 億円（対前年度比▲164 億円）、行政費用 3 兆 1,554 億円（対前年度比▲403 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 3,023 億円（対前年度比+268 億円）、地方譲与税 1,530 億円（対前年度比▲31 億円）、地方交付税 2,478 億円（対前年度比+118 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 3 兆 2,044 億円に、法適用企業の維持管理等負担金収入や長期前受金戻入などの行政収入 574 億円を加えたものとなっています。行政費用では、負担金・補助金・交付金等 1 兆 4,912 億円（対前年度比+282 億円）、税連動費用 6,274 億円（対前年度比▲611 億円）、給与関係費 5,946 億円（対前年度比+30 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 3 兆 985 億円に、法適用企業の物件費や減価償却費などの行政費用 570 億円を加えたものとなっています。
前年度との比較では、行政収入では、国民健康保険関係交付金が減少（▲203 億円）、事業収入（特別会計）が減少（▲487 億円）し、行政費用では、税連動費用が減少（▲611 億円）しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 4 億円を、地方債利息などの金融費用 364 億円が上回ったため、金融収支差額が▲360 億円（対前年度比+71 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入 676 億円（対前年度比▲24 億円）、特別費用 476 億円（対前年度比▲56 億円）となり、特別収支差額が 201 億円となっています。
また、前年度に引き続いて道路事業における特別費用（196 億円）の計上などにより、特別収支差額は対前年度比+32 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 904 億円（対前年度比+341 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係（令和元年度）

貸借対照表

（単位：億円）

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	73,196	11,563	84,759	事業用資産 + 975 インフラ資産 + 8,434 重要物品 + 1,567
負 債	63,241	9,228	72,470	地方債 + 2,753 長期前受金などその他負債 + 6,281
純 資 産	9,955	2,334	12,289	

行政コスト計算書

（単位：億円）

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数（▲）で表示
行政収入	32,044	574	32,618	維持管理等負担金収入 + 202 土地売却収益 + 42 長期前受金戻入などその他収入 + 328
行政費用	30,985	570	31,554	物件費 + 189 減価償却費 + 374 土地売却原価 + 39
行政収支差額	1,060	4	1,064	
金融収支差額	▲ 343	▲ 17	▲ 360	地方債利息 ▲ 17
通常収支差額	716	▲ 13	704	
特別収支差額	204	▲ 4	201	
当期収支差額	921	▲ 16	904	

キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数（▲）で表示
行政サービス活動収支差額	1,849	76	1,925	維持管理等負担金収入 + 202 土地売却収入 + 42 物件費 ▲ 189
投資活動収支差額	▲ 302	13	▲ 289	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,548	89	1,636	
財務活動収支差額	▲ 1,277	▲ 71	▲ 1,348	地方債収入 + 387 地方債償還金 ▲ 455
収支差額合計	270	18	289	
前年度からの繰越金	298	316	614	
形式収支	569	334	903	
歳入歳出外現金受払額	385	—	385	
再 計	953	334	1,288	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（令和元年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

14.5%（＝1兆 2,289億円／ 8兆 4,759億円）

前年度 13.5%（＝1兆 1,385億円／ 8兆 4,446億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

102.2%（＝3兆 2,622億円／ 3兆 1,918億円）

前年度 101.2%（＝3兆 2,786億円／ 3兆 2,391億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

72.2%（＝1,152億円／ 1,595億円）

前年度 83.9%（＝1,325億円／ 1,579億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和元年度	96万1千円	82万2千円	37万0千円	36万2千円	8,819,226人
平成30年度	95万8千円	82万9千円	37万2千円	36万8千円	8,813,576人
全会計財務諸表での増減	+3千円	▲7千円	▲2千円	▲6千円	5,650人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成30年度に比べ、府民一人当たりの資産は3千円増加、負債は7千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は2千円減少、費用（行政費用＋金融費用）は6千円減少しています。

金額等の表示方法について

- ・本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- ・財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「－」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	546,594	491,048	55,546	I 流動負債	888,356	842,713	45,644
現金預金	128,781	103,722	25,059	地方債	782,967	740,296	42,670
歳計現金等	90,322	66,365	23,957	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	38,459	37,358	1,101	他会計借入金	—	—	—
未収金	36,965	36,382	583	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	13,280	15,101	▲ 1,821	賞与等引当金	47,031	45,925	1,106
その他未収金	23,684	21,281	2,404	未払金	12,015	12,460	▲ 445
不納欠損引当金	▲ 11,937	▲ 12,184	247	支払保証債務	—	—	—
基金	320,232	292,118	28,114	その他未払金	12,015	12,460	▲ 445
財政調整基金	156,195	148,890	7,305	還付未済金	2,293	1,910	383
減債基金	164,037	143,228	20,809	リース債務	9,570	8,767	802
短期貸付金	12,257	12,641	▲ 384	その他流動負債	34,481	33,354	1,127
貸倒引当金	▲ 85	▲ 169	84	II 固定負債	6,358,628	6,463,380	▲ 104,753
その他流動資産	60,382	58,538	1,843	地方債	5,323,570	5,399,904	▲ 76,334
II 固定資産	7,929,337	7,953,542	▲ 24,205	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,256,978	2,264,708	▲ 7,730	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,253,457	2,261,177	▲ 7,720	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,287,100	1,290,141	▲ 3,041	退職手当引当金	368,663	380,688	▲ 12,026
建物	854,603	858,585	▲ 3,982	その他引当金	—	—	—
工作物	111,327	111,988	▲ 661	リース債務	25,874	23,782	2,092
立木竹	383	399	▲ 17	その他固定負債	640,521	659,006	▲ 18,485
船舶	0	0	—	負債の部合計	7,246,984	7,306,093	▲ 59,109
浮標等	45	64	▲ 19	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,228,947	1,138,496	90,451
無形固定資産	3,520	3,531	▲ 11				
地上権	300	310	▲ 10				
特許権等	3,221	3,221	▲ 0				
インフラ資産	3,962,734	3,829,179	133,554				
有形固定資産	3,962,612	3,829,131	133,481				
土地	1,776,731	1,767,956	8,774				
建物	73,079	76,670	▲ 3,591				
工作物	2,112,802	1,984,505	128,297				
無形固定資産	122	48	74				
地上権	122	48	74				
特許権等	—	—	—				
重要物品	162,695	169,709	▲ 7,015				
図書	8,389	8,278	111				
リース資産	35,322	31,894	3,428				
ソフトウェア	4,235	3,464	771				
建設仮勘定	185,346	367,206	▲ 181,860				
投資その他の資産	1,313,639	1,279,103	34,536				
出資金	480,192	498,202	▲ 18,010				
法人等出資金	480,192	498,202	▲ 18,010				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	203,643	209,262	▲ 5,619				
貸倒引当金	▲ 1,986	▲ 1,940	▲ 46				
基金	616,570	555,369	61,201				
減債基金	450,035	376,510	73,525				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	166,535	178,860	▲ 12,324				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	15,220	18,209	▲ 2,990				
資産の部合計	8,475,931	8,444,589	31,342	純資産の部合計	1,228,947	1,138,496	90,451
				負債及び純資産の部合計	8,475,931	8,444,589	31,342

大阪府全会計行政コスト計算書

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,261,820	3,278,263	▲ 16,443
地方税	1,302,310	1,275,541	26,769
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金(行政費用充当)	290,480	287,442	3,038
使用料及び手数料	68,742	70,607	▲ 1,865
国庫支出金(行政費用充当)	424,193	411,400	12,792
財産収入	7,794	8,557	▲ 763
寄附金	1,462	1,215	246
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	8	▲ 7
事業収入(特別会計)	444,996	493,660	▲ 48,665
その他行政収入	66,831	69,834	▲ 3,002
2 行政費用	3,155,439	3,195,685	▲ 40,246
税運動費用	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	594,600	591,644	2,956
物件費	89,498	87,298	2,199
維持補修費	43,508	42,176	1,332
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,491,195	1,462,946	28,249
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	—	337	▲ 337
減価償却費	159,485	157,940	1,544
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1,815	2,025	▲ 210
貸倒引当金繰入額	29	118	▲ 89
賞与等引当金繰入額	46,969	45,700	1,269
退職手当引当金繰入額	34,915	35,017	▲ 103
その他引当金繰入額	2	2	▲ 0
その他行政費用	9,391	27,197	▲ 17,806
行政収支差額	106,381	82,578	23,802
II 金融収支の部			
1 金融収入	363	298	64
受取利息及び配当金	363	298	64
2 金融費用	36,391	43,387	▲ 6,996
地方債利息・手数料	36,370	43,366	▲ 6,996
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
金融収支差額	▲ 36,029	▲ 43,089	7,060
通常収支差額	70,352	39,490	30,863
特別収支の部			
1 特別収入	67,606	69,974	▲ 2,368
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	828
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
固定資産売却益	11,473	7,140	4,333
過年度修正益	5,308	8,134	▲ 2,825
その他特別収入	5,408	320	5,088
2 特別費用	47,552	53,136	▲ 5,584
固定資産売却損	163	940	▲ 777
固定資産除却損	1,888	1,187	700
災害復旧費	1,791	4,870	▲ 3,079
過年度修正損	9,021	4,975	4,046
その他特別費用	34,689	41,163	▲ 6,474
特別収支差額	20,054	16,838	3,216
当期収支差額	90,407	56,328	34,079

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,231,420	3,248,219	▲ 16,799
地方税	1,303,892	1,277,830	26,062
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金 (行政支出充当)	290,434	287,438	2,997
使用料及び手数料	68,096	70,115	▲ 2,019
国庫支出金(行政支出充当)	423,730	411,400	12,330
財産収入	7,479	8,556	▲ 1,077
寄附金	1,461	1,214	247
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	7	▲ 7
事業収入(特別会計)	444,967	492,949	▲ 47,981
その他行政収入	36,347	38,711	▲ 2,364
行政支出	3,002,348	3,037,179	▲ 34,831
税連動支出	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	687,901	686,254	1,647
物件費	89,762	87,569	2,193
維持補修費	44,285	45,201	▲ 917
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,494,184	1,471,756	22,428
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	—	337	▲ 337
その他行政支出	2,185	2,778	▲ 594
金融収入	361	298	62
受取利息及び配当金	361	298	62
金融支出	36,535	43,629	▲ 7,093
地方債利息・手数料	36,514	43,607	▲ 7,093
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
特別収入	1,422	1,637	▲ 215
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,773	4,831	▲ 3,057
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,057
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	192,545	164,515	28,030

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	343,405	369,039	▲ 25,634
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,921	2,078	843
国庫支出金(公共施設等整備)	54,500	62,128	▲ 7,628
財産収入	16,269	10,851	5,419
基金繰入金(取崩額)	29,799	33,571	▲ 3,772
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	29,799	33,571	▲ 3,772
貸付金元金回収収入	237,455	257,944	▲ 20,489
保証金等返還収入	2,460	2,468	▲ 8
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	372,300	411,002	▲ 38,702
公共施設等整備支出	115,186	132,479	▲ 17,294
基金積立金	22,274	25,208	▲ 2,933
財政調整基金	4,841	1	4,840
その他の基金	17,433	25,207	▲ 7,774
出資金	3,080	804	2,276
貸付金	231,731	252,340	▲ 20,609
保証金等支出	29	171	▲ 142
投資活動収支差額	▲ 28,895	▲ 41,963	13,068
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	163,650	122,552	41,098
III 財務活動			
財務活動収入	850,979	920,279	▲ 69,300
地方債	707,753	757,857	▲ 50,105
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	143,227	162,422	▲ 19,195
減債基金	143,227	162,422	▲ 19,195
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	985,745	1,025,666	▲ 39,921
地方債償還金	741,416	790,708	▲ 49,292
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,231	9,760	▲ 529
基金積立金	235,097	225,197	9,900
減債基金	235,097	225,197	9,900
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 134,765	▲ 105,386	▲ 29,379
収支差額合計	28,885	17,166	11,719
前年度からの繰越金	61,437	49,199	12,238
形式収支	90,322	66,365	23,957
歳入歳出外現金受入額	351,207	345,645	5,561
歳入歳出外現金払出額	312,748	308,288	4,460
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
再計	128,781	103,722	25,059

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,189,670	▲ 51,174	—	—	—	—	1,138,496
当期変動額	44	90,407	—	—	—	—	90,451
当期末残高	1,189,714	39,233	—	—	—	—	1,228,947

3 令和元年度 連結財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和元年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。

【連結貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 1,503 億円（対前年度比▲524 億円）、負債 7 兆 6,384 億円（対前年度比▲1,450 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 5,120 億円（対前年度比+926 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 4,759 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 6,744 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 7 兆 2,470 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 3,914 億円を加えたものとなっています。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、16.5%（前年度 15.4%）となっています。

【連結行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,168 億円（対前年度比+277 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 4,350 億円（対前年度比▲6 億円）、行政費用 3 兆 3,173 億円（対前年度比▲242 億円）となっており、前年度との比較では、行政収入、行政費用ともに減少しています。特別収支の部では、特別収支差額が 347 億円（対前年度比▲31 億円）となっています。

【連結キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、2,112 億円（対前年度比+390 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,105 億円（対前年度比+147 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,414 億円）が地方債収入（7,078 億円）を上回ったことなどにより、▲1,634 億円（対前年度比+150 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (令和2年3月31日現在)

連結貸借対照表			
・総資産	9兆 1,503億円	(対前年度比 ▲524億円)	①
・負債	7兆 6,384億円	(対前年度比 ▲1,450億円)	②
・純資産	1兆 5,120億円	(対前年度比 +926億円)	③=①-②
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>[純資産比率] 16.5% (前年度 15.4%) (資産合計に対する純資産の割合)</p> </div>			

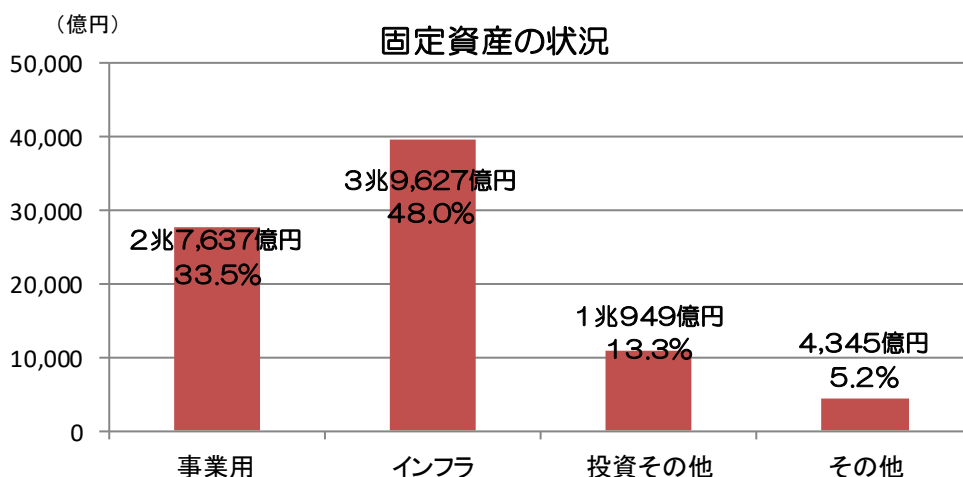
連結行政コスト計算書			
・行政収入	3兆 4,350億円	(対前年度比 ▲6億円)	①
・行政費用	3兆 3,173億円	(対前年度比 ▲242億円)	②
・行政収支差額	1,177億円	(対前年度比 +236億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲355億円	(対前年度比 +73億円)	④
・通常収支差額	821億円	(対前年度比 +309億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	347億円	(対前年度比 ▲31億円)	⑥
・当期収支差額	1,168億円	(対前年度比 +277億円)	⑦=⑤+⑥

連結キャッシュ・フロー計算書			
・行政サービス活動収支差額	2,156億円	(対前年度比 +559億円)	①
・投資活動収支差額	▲51億円	(対前年度比 ▲412億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,105億円	(対前年度比 +147億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,634億円	(対前年度比 +150億円)	④
・収支差額合計	472億円	(対前年度比 +296億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,640億円	(対前年度比 +94億円)	⑥
・形式収支	2,112億円	(対前年度比 +390億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	385億円	(対前年度比 +11億円)	⑧
・比例連結割合変更に伴う差額	▲29億円	(対前年度比 4億円)	⑨
・再計	2,468億円	(対前年度比 +405億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 資産の構成状況 (令和2年3月31日現在)

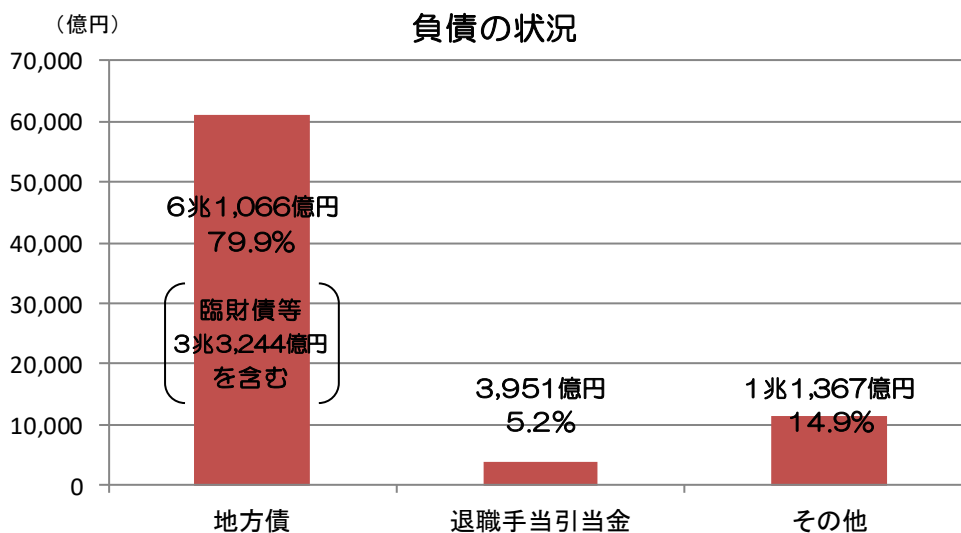
連結財務諸表の流動資産の状況は、8,945 億円 (対前年度比+944 億円) であり、歳計現金等が 394 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 7,637 億円 (対前年度比▲1,424 億円)、インフラ資産 3 兆 9,627 億円 (対前年度比+1,336 億円)、投資その他の資産 1 兆 949 億円 (対前年度比+437 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 81.5% (前年度 80.2%) を占めています。



(3) 負債の構成状況 (令和2年3月31日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 1,066 億円 (対前年度比▲337 億円) で、負債の約 79.9% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 3,244 億円 (対前年度比+155 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、3,951 億円 (対前年度比▲119 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（令和元年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 4,350 億円（対前年度比▲6 億円）、行政費用 3 兆 3,173 億円（対前年度比▲242 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 3,023 億円（対前年度比+268 億円）、地方譲与税 1,530 億円（対前年度比▲31 億円）、地方交付税 2,478 億円（対前年度比+118 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 3 兆 2,618 億円に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,732 億円を加えたものとなっています。行政費用では、負担金・補助金・交付金等 1 兆 4,660 億円（対前年度比+289 億円）、給与関係費 6,652 億円（対前年度比+93 億円）、税連動費用 6,274 億円（対前年度比▲611 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 3 兆 1,554 億円に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,619 億円を加えたものとなっています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 18 億円を、地方債利息などの金融費用 373 億円が上回ったため、金融収支差額が▲355 億円（対前年度比+73 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入 1,161 億円（対前年度比▲133 億円）、特別費用 814 億円（対前年度比▲102 億円）となり、特別収支差額が 347 億円（対前年度比▲31 億円）となっています。

なお、全会計財務諸表に計上の道路事業における特別費用（196 億円）は、連結対象法人に対する出資金についての権利の放棄によるものであるため、相殺処理をしています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 1,168 億円（対前年度比+277 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係（令和元年度）

貸借対照表

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	84,759	6,744	91,503	事業用資産 +5,067 その他債権 +512 重要物品 +194
負 債	72,470	3,914	76,384	借入金 +1,723 引当金 + 815 資産見返負債などその他負債 +1,052
純 資 産	12,289	2,830	15,120	

行政コスト計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数（▲）で表示
行政収入	32,618	1,732	34,350	事業収入 +1,652
行政費用	31,554	1,619	33,173	給与関係費 +705 物件費 +594
行政収支差額	1,064	113	1,177	
金融収支差額	▲360	5	▲355	受取利息等 +14 支払利息等 ▲10
通常収支差額	704	118	821	
特別収支差額	201	146	347	連結対象法人に対する出資金についての権利の放棄 による特別費用の相殺処理 +196 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲46
当期収支差額	904	264	1,168	

キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数（▲）で表示
行政サービス活動収支差額	1,925	231	2,156	行政収入・支出差額 ▲116 特別収入・支出差額 +338
投資活動収支差額	▲289	238	▲51	投資活動収入 +709 投資活動支出 ▲471
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,636	469	2,105	
財務活動収支差額	▲1,348	▲286	▲1,634	借入金収入等 +452 借入金償還金等 ▲738
収支差額合計	289	183	472	
前年度からの繰越金	614	1,026	1,640	
形式収支	903	1,209	2,112	
歳入歳出外現金受払額	385	0	385	
比例連結割合変更に伴う差額	—	▲29	▲29	連結の方法の変更に伴う差額 ▲29
再 計	1,288	1,180	2,468	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（令和元年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

16.5%（＝1兆5,120億円／9兆1,503億円）

前年度 15.4%（＝1兆4,194億円／9兆2,027億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

102.4%（＝3兆4,368億円／3兆3,547億円）

前年度 101.5%（＝3兆4,374億円／3兆3,861億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

70.0%（＝1,245億円／1,778億円）

前年度 82.8%（＝1,450億円／1,752億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和元年度	103万8千円	86万6千円	39万0千円	38万0千円	8,819,226人
平成30年度	104万4千円	88万3千円	39万0千円	38万4千円	8,813,576人
連結財務諸表での増減	▲6千円	▲1万7千円	+0千円	▲4千円	5,650人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成30年度に比べ、府民一人当たりの資産は6千円減少、負債は1万7千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は増減なし、費用（行政費用＋金融費用）は4千円減少しています。

大阪府連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	894,544	800,136	94,408	I 流動負債	1,000,917	973,106	27,811
現金預金	246,780	206,298	40,482	地方債	782,969	740,296	42,673
歳計現金等	208,321	168,940	39,381	短期借入金	20,511	39,165	▲ 18,654
歳入歳出外現金	38,459	37,358	1,102	他会計借入金	—	—	—
未収金	64,190	56,780	7,410	その他短期借入金	20,511	39,165	▲ 18,654
税未収金	13,280	15,101	▲ 1,821	賞与等引当金	49,355	48,177	1,179
その他未収金	50,910	41,679	9,231	未払金	36,142	39,269	▲ 3,127
不納欠損引当金	▲ 11,952	▲ 12,184	233	支払保証債務	—	—	—
基金	320,232	292,118	28,114	その他未払金	36,142	39,269	▲ 3,127
財政調整基金	156,195	148,890	7,305	還付未済金	2,293	1,910	383
減債基金	164,037	143,228	20,809	リース債務	12,089	11,415	674
短期貸付金	6,480	6,353	127	その他流動負債	97,557	92,873	4,684
貸倒引当金	▲ 508	▲ 570	62	II 固定負債	6,637,438	6,810,256	▲ 172,819
その他流動資産	269,321	251,341	17,980	地方債	5,323,581	5,399,917	▲ 76,337
II 固定資産	8,255,795	8,402,580	▲ 146,785	長期借入金	151,829	156,521	▲ 4,693
事業用資産	2,763,724	2,906,137	▲ 142,413	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,749,914	2,891,972	▲ 142,058	その他長期借入金	151,829	156,521	▲ 4,693
土地	1,512,564	1,513,980	▲ 1,416	退職手当引当金	395,142	407,079	▲ 11,936
建物	1,031,778	1,047,329	▲ 15,551	その他引当金	52,721	109,681	▲ 56,960
工作物	205,064	330,104	▲ 125,039	リース債務	31,472	30,593	879
立木竹	383	399	▲ 17	その他固定負債	682,693	706,465	▲ 23,772
船舶	80	96	▲ 16	負債の部合計	7,638,355	7,783,362	▲ 145,007
浮標等	45	64	▲ 19	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,511,984	1,419,354	92,630
無形固定資産	13,810	14,165	▲ 355				
地上権	300	310	▲ 10				
特許権等	13,511	13,855	▲ 344				
インフラ資産	3,962,734	3,829,179	133,554				
有形固定資産	3,962,612	3,829,131	133,481				
土地	1,776,731	1,767,956	8,774				
建物	73,079	76,670	▲ 3,591				
工作物	2,112,802	1,984,505	128,297				
無形固定資産	122	48	74				
地上権	122	48	74				
特許権等	—	—	—				
重要物品	182,076	188,653	▲ 6,577				
図書	16,429	13,122	3,307				
リース資産	42,881	40,969	1,912				
ソフトウェア	5,048	4,122	926				
建設仮勘定	187,971	369,187	▲ 181,216				
投資その他の資産	1,094,932	1,051,211	43,721				
出資金	265,287	263,437	1,850				
法人等出資金	265,287	263,437	1,850				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	125,366	133,238	▲ 7,872				
貸倒引当金	▲ 6,773	▲ 6,849	76				
基金	644,656	583,388	61,269				
減債基金	450,035	376,510	73,525				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	194,621	206,878	▲ 12,256				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	66,395	77,997	▲ 11,603				
資産の部合計	9,150,339	9,202,716	▲ 52,378	純資産の部合計	1,511,984	1,419,354	92,630
				負債及び純資産の部合計	9,150,339	9,202,716	▲ 52,378

大阪府連結行政コスト計算書

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,434,985	3,435,606	▲ 621
地方税	1,302,310	1,275,541	26,769
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金(行政費用充当)	293,203	290,130	3,073
使用料及び手数料	68,766	70,611	▲ 1,845
国庫支出金(行政費用充当)	424,909	412,208	12,702
財産収入	7,210	8,041	▲ 831
寄附金	2,093	932	1,161
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	8	▲ 7
事業収入(特別会計)	610,205	644,620	▲ 34,415
その他行政収入	71,275	73,517	▲ 2,241
2 行政費用	3,317,313	3,341,531	▲ 24,218
税連動費用	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	665,150	655,889	9,260
物件費	148,920	136,921	11,999
維持補修費	55,287	53,698	1,589
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,466,009	1,437,150	28,859
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	—	337	▲ 337
減価償却費	177,751	175,182	2,569
債務保証費	11,022	11,084	▲ 62
不納欠損引当金繰入額	1,815	2,026	▲ 210
貸倒引当金繰入額	259	159	100
賞与等引当金繰入額	49,246	47,906	1,340
退職手当引当金繰入額	36,854	36,963	▲ 109
その他引当金繰入額	2,918	4,524	▲ 1,606
その他行政費用	18,050	36,409	▲ 18,359
行政収支差額	117,672	94,075	23,597
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,803	1,761	42
受取利息及び配当金	1,803	1,761	42
2 金融費用	37,347	44,561	▲ 7,214
地方債利息・手数料	36,371	43,366	▲ 6,995
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	977	1,195	▲ 218
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 35,545	▲ 42,801	7,256
通常収支差額	82,128	51,275	30,853
特別収支の部			
1 特別収入	116,059	129,401	▲ 13,343
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	828
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
固定資産売却益	12,591	11,383	1,208
過年度修正益	5,312	8,137	▲ 2,825
その他特別収入	52,739	55,500	▲ 2,761
2 特別費用	81,394	91,615	▲ 10,221
固定資産売却損	371	1,547	▲ 1,176
固定資産除却損	2,106	1,419	687
災害復旧費	1,791	4,878	▲ 3,087
過年度修正損	9,021	4,977	4,045
その他特別費用	68,105	78,794	▲ 10,689
特別収支差額	34,665	37,787	▲ 3,122
当期収支差額	116,793	89,061	27,731

会計 連結財務諸表

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,426,635	3,424,117	2,518
地方税	1,303,892	1,277,830	26,062
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金 (行政支出充当)	290,410	287,376	3,034
使用料及び手数料	68,118	70,119	▲ 2,000
国庫支出金(行政支出充当)	424,389	411,784	12,605
財産収入	6,764	7,956	▲ 1,192
寄附金	1,895	976	919
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	7	▲ 7
事業収入(特別会計)	613,920	643,209	▲ 29,289
その他行政収入	62,234	64,861	▲ 2,627
行政支出	3,209,157	3,226,156	▲ 16,999
税連動支出	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	763,877	753,602	10,275
物件費	123,598	122,613	985
維持補修費	54,220	55,497	▲ 1,277
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,467,425	1,450,166	17,258
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	6	337	▲ 331
その他行政支出	115,999	100,657	15,342
金融収入	1,900	2,076	▲ 177
受取利息及び配当金	1,900	2,076	▲ 177
金融支出	37,232	44,711	▲ 7,480
地方債利息・手数料	36,517	43,610	▲ 7,093
他会計借入金利息等	714	1,101	▲ 387
特別収入	35,273	34,319	954
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	513	▲ 513
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
その他特別収入	33,851	32,660	1,192
特別支出	1,799	29,885	▲ 28,087
災害復旧費	1,775	4,790	▲ 3,015
その他特別支出	23	25,096	▲ 25,072
行政サービス活動収支差額	215,621	159,760	55,861

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	414,313	494,268	▲ 79,955
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,921	2,078	843
国庫支出金(公共施設等整備)	53,982	62,119	▲ 8,137
財産収入	69,541	109,227	▲ 39,686
基金繰入金(取崩額)	35,096	39,716	▲ 4,620
財政調整基金	3	14	▲ 11
その他の基金	35,093	39,702	▲ 4,609
貸付金元金回収収入	229,974	250,556	▲ 20,582
保証金等返還収入	9,997	2,485	7,512
その他投資活動収入	12,802	28,087	▲ 15,285
投資活動支出	419,402	458,149	▲ 38,746
公共施設等整備支出	124,467	145,017	▲ 20,550
基金積立金	26,961	30,318	▲ 3,357
財政調整基金	4,844	4	4,840
その他の基金	22,116	30,313	▲ 8,197
出資金	25,901	22,257	3,644
貸付金	227,811	249,434	▲ 21,622
保証金等支出	14,263	11,124	3,139
投資活動収支差額	▲ 5,089	36,120	▲ 41,209
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	210,532	195,880	14,652
III 財務活動			
財務活動収入	896,144	966,721	▲ 70,577
地方債	707,753	757,857	▲ 50,105
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	143,227	162,422	▲ 19,195
減債基金	143,227	162,422	▲ 19,195
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	45,164	46,442	▲ 1,277
財務活動支出	1,059,513	1,145,066	▲ 85,553
地方債償還金	741,418	790,710	▲ 49,292
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12,050	12,431	▲ 381
基金積立金	235,097	225,197	9,900
減債基金	235,097	225,197	9,900
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	70,948	116,728	▲ 45,780
財務活動収支差額	▲ 163,369	▲ 178,345	14,976
収支差額合計	47,163	17,535	29,628
前年度からの繰越金	164,019	154,629	9,390
形式収支	211,182	172,164	39,018
歳入歳出外現金受入額	351,207	345,646	5,561
歳入歳出外現金払出額	312,748	308,288	4,460
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 2,861	▲ 3,224	363
再計	246,780	206,298	40,482

大阪府連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,403,013	16,341	—	—	—	—	1,419,354
当期変動額	▲ 24,163	116,793	—	—	—	—	92,630
当期末残高	1,378,850	133,134	—	—	—	—	1,511,984

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び16の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表が対象とする会計と、広域連合、地方独立行政法人及び大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等（以下「連結対象法人」という。）を対象としています（詳細については別表のとおり）。

（2）作成している財務諸表

次の財務諸表を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計制度財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

① 全会計財務諸表

- ・全会計貸借対照表
- ・全会計行政コスト計算書
- ・全会計キャッシュ・フロー計算書
- ・全会計純資産変動計算書

② 連結財務諸表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結純資産変動計算書

（3）作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間の内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・投資と資本
- ・債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・補助金等の支出と収入
- ・会計間の繰出と繰入
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取
- ・預け金と預り金

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（6）固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（7）引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 公立大学法人大阪及び公益財団法人大阪産業局について、連結純資産変動計算書中、開始残高相当の当期変動額には、法人統合による増額 87,008 百万円を計上しています。

また、公立大学法人大阪については、この法人統合により、他の地方公共団体と共同で設立された地方独立行政法人となったため、連結の方法を全部連結から比例連結に変更しています。なお、連結純資産変動計算書中、開始残高相当の当期変動額には、この変更に伴う差額▲90,737 百万円を計上しています。

(内訳)

○法人統合によるもの

名 称	増 額
・公立大学法人大阪	85,975 百万円
・公益財団法人大阪産業局	1,033 百万円

○連結方法の変更によるもの

名 称	差 額	変更前	変更後
・公立大学法人大阪	▲90,737 百万円	100.0%	→ 42.7%

- ② 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 52,739 百万円のうち 47,305 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 68,105 百万円のうち 51,413 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

(別表) 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	12.6	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪	42.7	大阪府立大学及び工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	60.4	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	63.9	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワースタジアム	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

※名称等は作成基準日（令和2年3月31日）時点のもの。

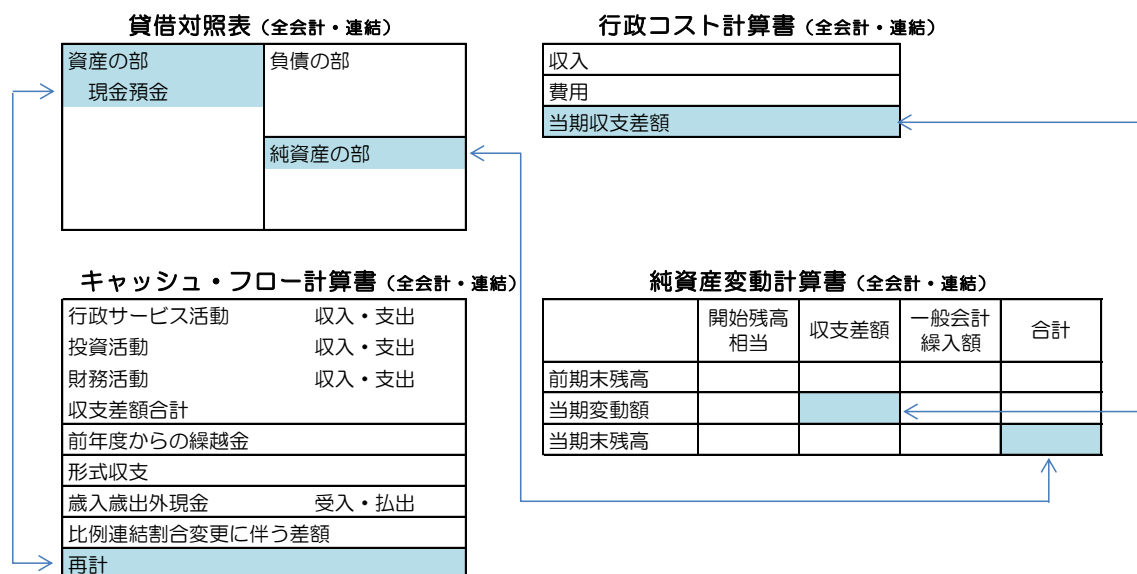
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

令和2年3月31日(ただし、出納整理期間(令和2年4月1日~令和2年5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)